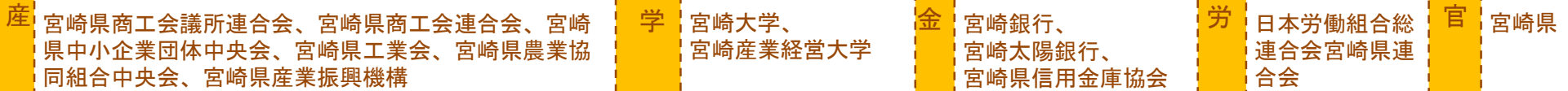


宮崎県企業成長促進・産業人財育成プラットフォーム

【基本的な概念】

地方創生を実現するためには、若者が「住みたい」、「働きたい」、「残りたい」、「帰りたい」と感じることができる魅力ある地域づくりが重要であり、本県産業の振興を図ることにより、良質な雇用の場を確保するとともに、それを支える産業人財づくりが必要である。このため、産学金労官が一体となって、本県企業の成長支援と産業人財育成支援に重点的・継続的に取り組むとともに、本県の特性を生かした成長産業の育成方針や魅力ある教育環境づくり等の検討を行う。

構成機関



全体会議

【概要】 両プラットフォームの統括、報告内容等の検討や確認・決定
 【構成員】 構成機関の代表者

事務局：宮崎県

幹事会

【概要】 事業内容等の検討
 【構成員】 構成機関の実務者

宮崎県企業成長促進プラットフォーム(事務局：産業振興機構)

産業人財育成プラットフォーム(事務局：県総合政策部)

複数の構成機関がプラットフォームの実行部隊として参加し、目的に応じた事業を責任を持って企画・実施

企業成長促進プラットフォーム

【目的】

プラットフォーム構成機関が有する企業支援ノウハウを効率的・集中的に投入し、成長期待企業の発掘・育成等を実施し、本県企業の成長促進や本県の特性或強みを生かした成長産業の育成支援に継続的・重点的に取り組む。

【具体的な事業等】

- ・産学金労官それぞれの機関が有する企業支援ノウハウを効率的・集中的に投入し、地域経済をけん引することが期待される企業(成長期待企業)の成長促進を図る。
- ・本県の特性或強みを生かした成長産業の育成方針等の検討

産業人財育成プラットフォーム

【目的】

「宮崎で働く」ことについて若者へ意識付けを図りつつ、「宮崎の高校・大学から優秀な人材を確保することについて、企業の意識を向上させることを目的として、学生や社会人に対し、ビジネスの資質の向上につながる、切れ目のないキャリア教育プログラムを構築することにより、将来の宮崎を担う人材の定着・確保を図る。

【具体的な事業等(案)】

- ・離職率の低下、地元企業への就職率アップを目指した以下の取組を実施。
- ・県内企業を知る機会の提供(量的拡大)
- ・企業ニーズに応じた実践的な中長期インターンシップの展開(質的向上)
- ・企業の将来の中核人材を育成するための学びの場(「みやざきビジネスアカデミー」(MBA))の提供
- ・起業・創業人材の育成 など